

岐阜県経済の現状



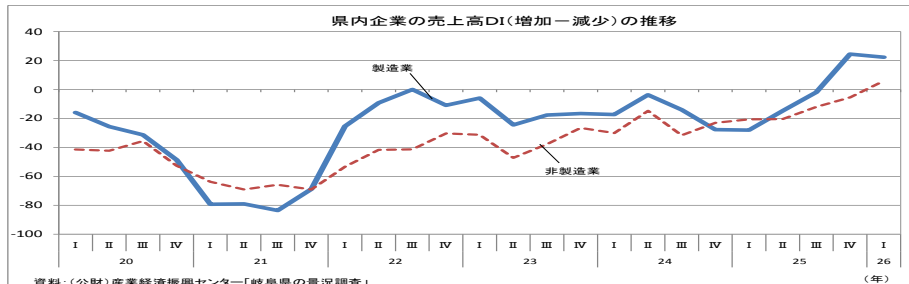
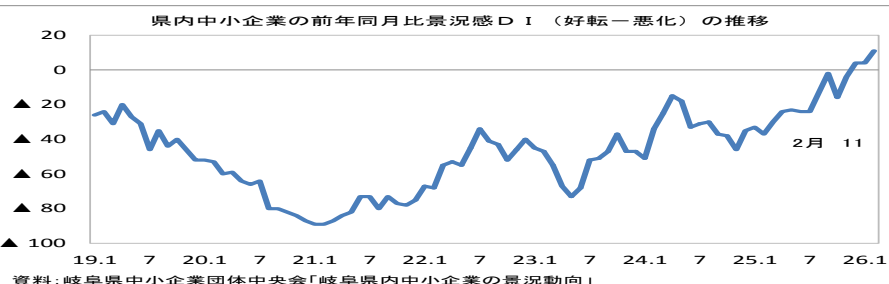
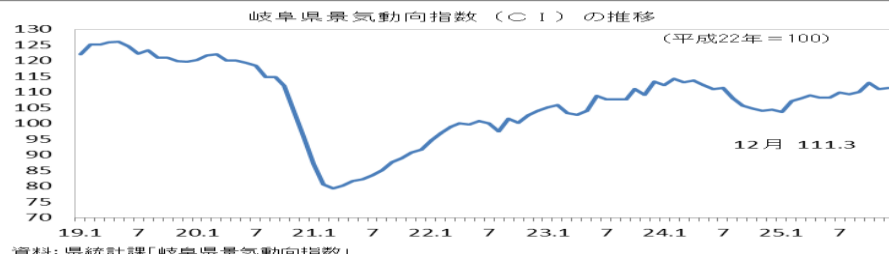
平成26年3月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは3月26日～28日を中心に実施し、4月15日に作成。

景気動向・製造業

○12月の景気動向指数(CI、一致指数)は111.3と前月より0.9ポイント上昇。県内中小企業の2月の景況感はプラス11であった。

○1月の鉱工業生産指数は、6.9ポイント増の101.9となった。製造業及び非製造業の売上高は増加。



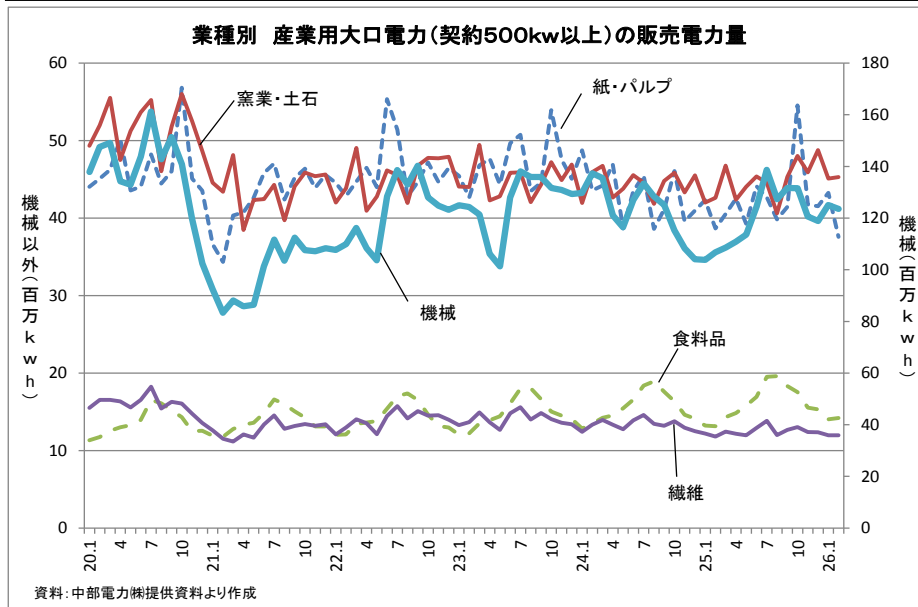
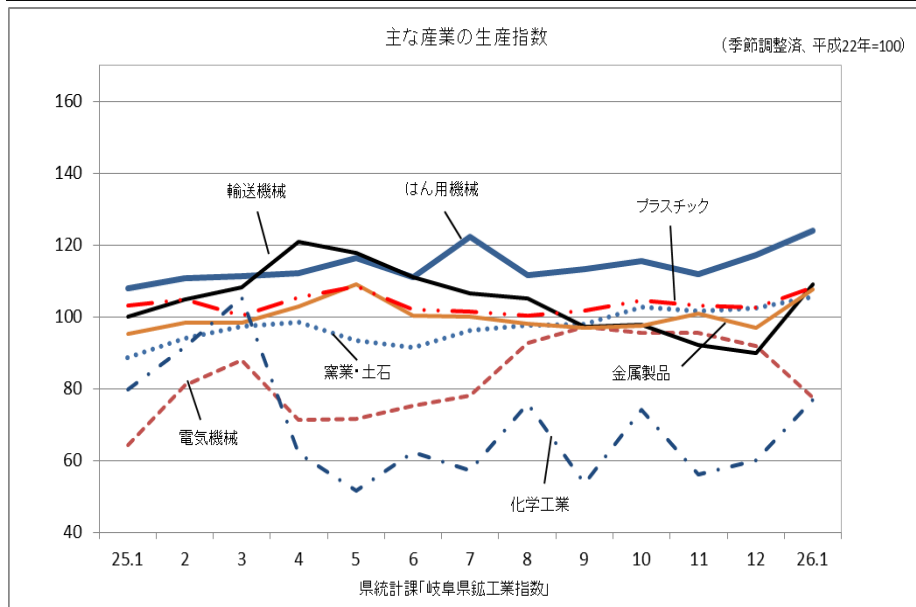
現場の動き

- ◆トヨタ全体の生産量が伸びており、引き続き好調な状況が続いている。
- ◆3月は先月と変わらず悪くなかった。素材メーカーであり、消費税増税前の駆け込み需要はピークが過ぎている。
- ◆販売量は、対前年度比で10%増加しているが、売上については、1月から燃料の急騰によりそれほど伸びてはいない。(以上、輸送用機械)
- ◆受注量、売上額ともに、対前月比、対前年同月比で増加。型及び軽自動車の部品と北米・メキシコ向け自動車部品に加えて、消費税増税前の駆け込み需要として、家電部品や産業機械部品の受注が好調だった。(生産用機械)
- ◆3月は2月に若干増えたものがそのまま継続。建設機械の排ガス規制強化に伴う需要増で、特に、小型機械が好調。(はん用機械)
- ◆出荷量は前月比で8%増加、取引先の北米向け輸出の出荷量が伸びている。(金属製品製造業)
- ◆引き続き好調な状況で、1月には新規部品の発注もあり出荷量増となっている。(プラスチック)

製造業-2(業種別)

○1月の生産指数は、電気機械で大きく減少したものの、電気機械を除く産業は増加した。

○2月の工場向け販売電力量は、紙・パルプで前年を下回ったものの、窯業・土石、機械、繊維で前年を上回った。



現場の動き

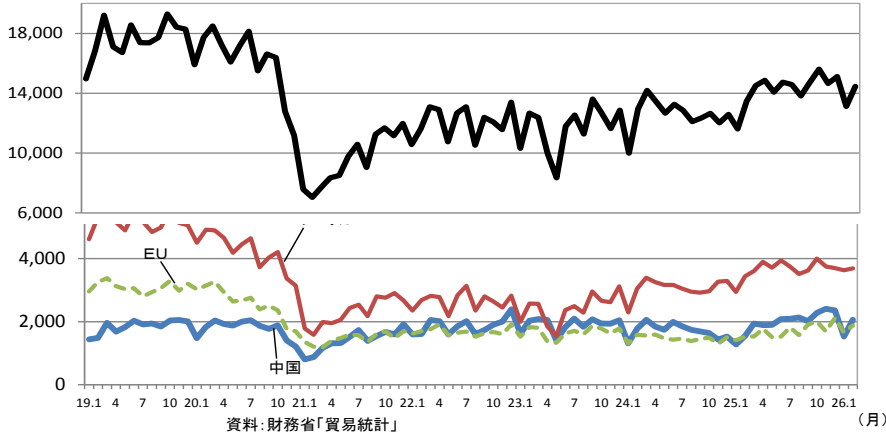
- ◆大型ショッピングモールに客を奪われて年々取引先の小売業者が減り、国内販売は芳しくない。円安により韓国への製品輸出が伸びている。(アパレル)
- ◆タイル業界は昨年、前年比2ケタ増であったが、今年は5%減と厳しい状況。
- ◆景気は依然として厳しいが、和食器は追い風が吹いている。2年連続で売上が増加。(以上、陶磁器)
- ◆円安傾向で安定していることから海外輸出については好調。(刃物)
- ◆景気は例年のこの時期に比べると横ばい。(紙)
- ◆2、3月はフル生産の状況で、売上は前年度比120~130%。OEM生産、自社商品生産とも好調。(木工)
- ◆景気については相変わらず厳しいが、消費者への提案商材を増加させ、売上を継続している。(食品製造)

輸出

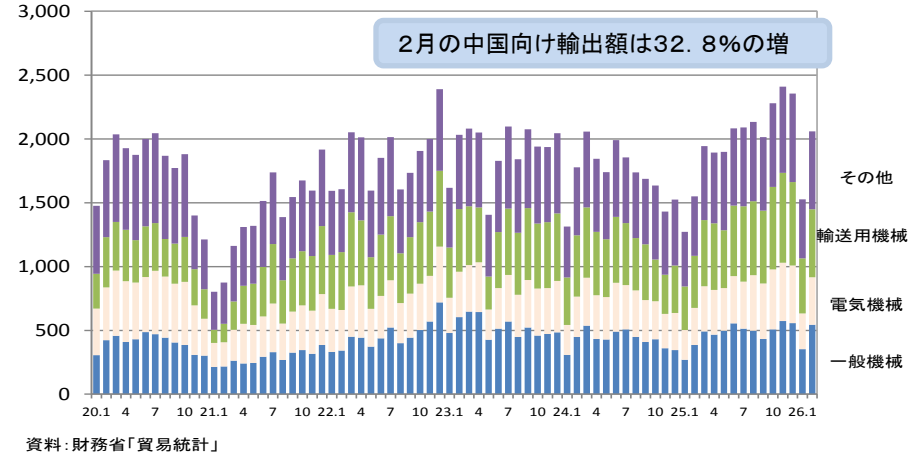
○2月の輸出額(名古屋税関管内)は、14,453億円と前年同月比7.4%増となった。

○中国向け輸出は一般機械、輸送用機械等の全ての産業が増加したことで前年同月比32.8%増と11か月連続の増加となった。アメリカ向け輸出も一般機械、電気機械が減少したが、輸送用機械等の産業が増加したことで前年同月比7.2%増となり、17か月連続で前年を上回っている。

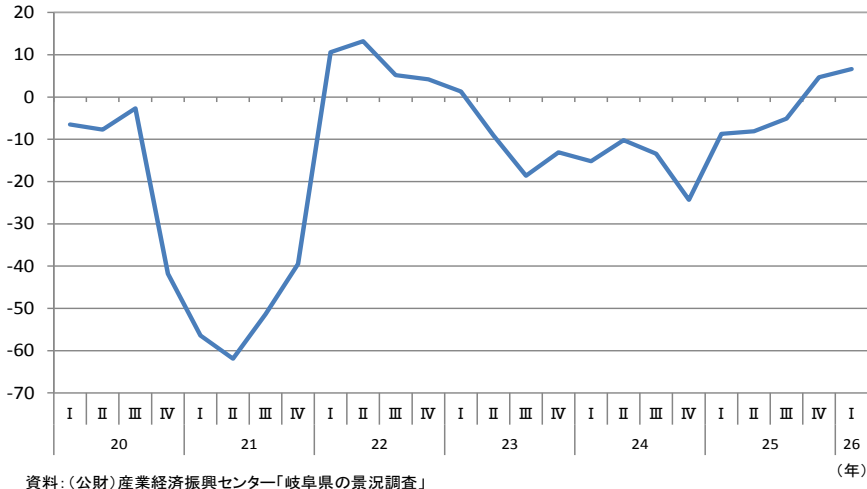
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



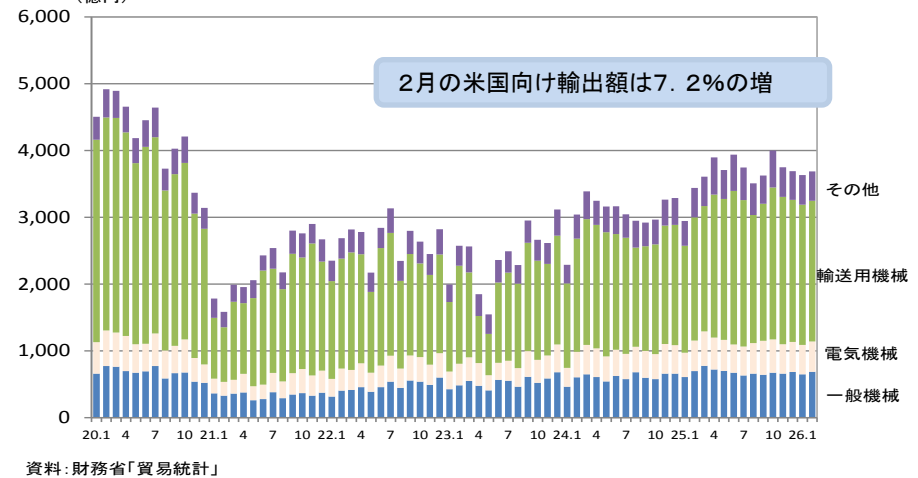
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移



(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)

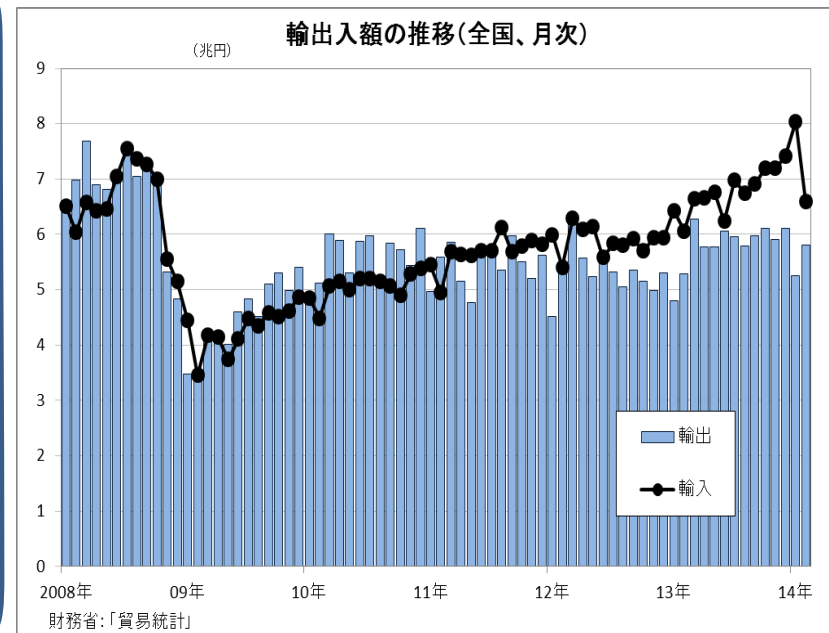


円安・原油高騰による影響について

- ◆円安の煽りを受け、原材料・水道光熱費高騰が製造コストを押し上げているにも関わらず、販売価格への転嫁が進まず、利益を圧迫している。(食品製造)
- ◆LNG(液化天然ガス)は1月から大きく価格が高騰しており、若干下がっているものの依然高い状況にある。
- ◆主たる原材料であるアルミは夏以降上昇が続いており、現在も値上がりが続いている。(以上、輸送用機械)
- ◆円安により原材料費が上がっており、高止まり傾向が続いている。取引先との価格交渉を行っているが、価格に転嫁できず収益を圧迫している状況である。LPガス燃料費は前月比8%減で、この先も値下がり傾向にある。(金属製品)
- ◆原材料費が値上がりしているが、価格に転嫁できており影響はない。(プラスチック)
- ◆円安、原油高や、外国人労働者の人件費上昇により、原料・加工・物流コストが2~3年前より15~20%上昇。(アパレル)
- ◆これまでロシアでの販売が好調であったが、ウクライナ情勢が影響してルーブル安傾向であり、現地価格を値上げしなければならない。(刃物)
- ◆円安の影響で、パルプの原料費は上昇、原油価格の高騰の影響も大いに受けている。仕入先が値上げに踏み切っているため、商品価格の値上げで対応せざるを得なかった。(紙)

アベノミクスの効果・影響について

- ◆今のところ影響はないが、地域産業の活性化が進み、人材を求める企業が増加することにより、人材確保に苦戦することが想定される。(食品製造)
- ◆忙しくなりつつあり、全般的に効果を感じてきた。
- ◆新分野応用への開発費助成、他の企業からも新分野開発に関するアプローチあり。
- ◆いまだ効果を感じていない。賃金も定昇分だけに抑えざるを得ない状況。来期の状況でベアを検討。(以上、生産用機械)
- ◆好影響(国内需要の回復等)が生じてきている。(金属製品)
- ◆高額商品がコンビニ店頭にも並び顧客ニーズもあり、収益性の高い受注が継続している。(プラスチック)
- ◆輸入原材料を使う中小企業にはマイナス影響が大きい。(食品)
- ◆アベノミクスの効果は不明。(木工)
- ◆アベノミクスの効果は全く感じない。(商店街)



4月からの消費税増税の影響・懸念について

【製造業】

- ◆消費税増税を控え、在庫を見据えた生産調整が行われている模様。
- ◆3月に入り、一部の原材料で消費税増税分(3%)以上が値上げされた。(以上、輸送用機械)
- ◆4月以降、消費税増税の駆け込み受注の反動が発生すると考えられるが、人気車種の部品は減少しないと思われる。また、輸出部品は継続して安定推移する見通し。(生産用機械)
- ◆小型工作機の駆け込み需要があった。消費税増税後は、4月は当初想定出荷計画より4%減少の見込み。5、6月は不透明な状況である。(金属製品)
- ◆3月は増税前の駆け込み需要により出荷量が増加したが、4月以降の出荷計画は想定したほど落ち込みはない。
- ◆自動車部品は、消費税増税前の駆け込み需要後、減産となることが予想される。(以上、プラスチック)
- ◆一番、懸念しているのは物流コストの値上がり(増税を機に値上げを予定している業者が多い)。消費の冷え込みも覚悟している。(アパレル)
- ◆価格改定予定。5年間価格変更をしていないので、消費税増税を機に見直しを行う。(食品)
- ◆消費税増税前の駆け込み需要が少しあったが、思ったほどではなかった。(紙)
- ◆増税前の住宅着工増に伴う家具需要の増加と、単純な駆け込み需要による増加の両方の影響があった。(木工)

【小売業】

- ◆保存可能な食料品・日用品、生活雑貨や化粧品を中心に駆け込み需要が本格化。4月は確実に落ち込み、3か月程度はマイナス基調で、年間でも5%は減少する見込み。
- ◆食料品はすぐに元に戻るが、衣料品や住居関連の消費は落ち込むと予想している。(以上、大型商業施設)
- ◆外税方式としたが、作業コストが非常にかかった。また、外税方式で総額表示を併記していないことから、お客様に分かりにくく、消費マインドが落ちるのではないかと危惧している。(スポーツ用品)
- ◆4月以降の動きは予測できないが、駆け込み需要の反動は間違いなくある。消費が前倒しになっただけで、消費のパイ自体が増えたわけではない。(家電)

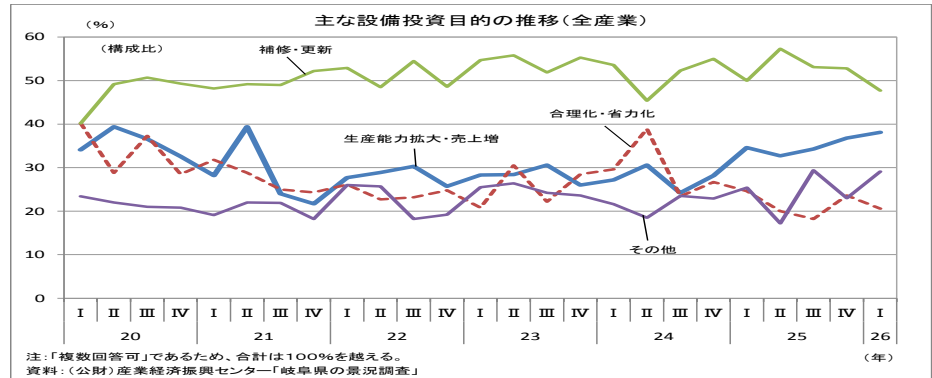
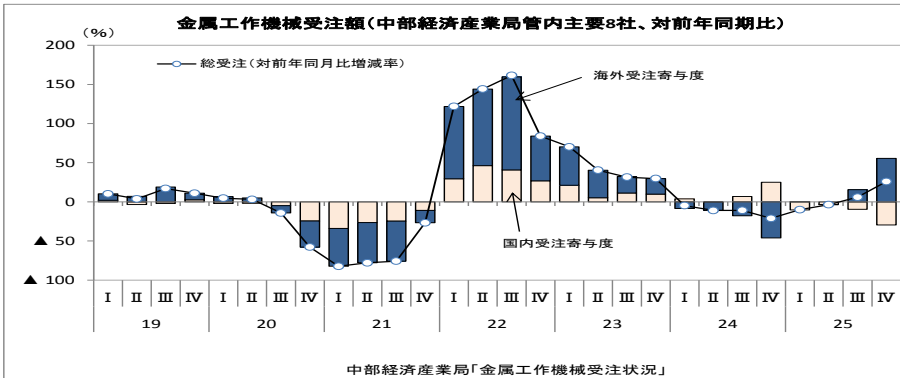
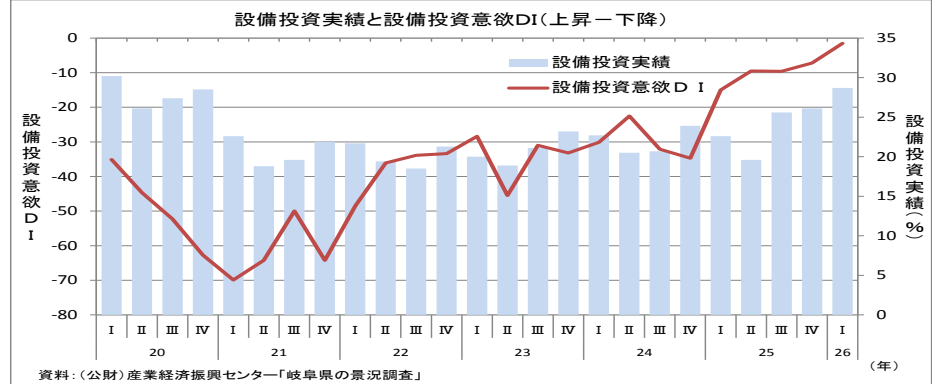
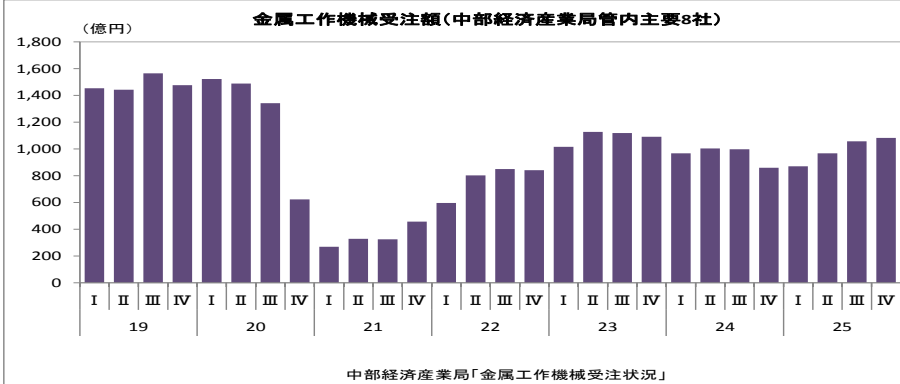
【その他】

- ◆4月より増税対策の新コンセプトによる商品提案を予定していたが、3月契約の顧客への配慮から、新商品の導入タイミングを遅らせることとした。
- ◆消費税増税の消費の冷え込みによる需要減の影響は6月くらいに出始めるのではないか。(以上、住宅建設)
- ◆増税前の駆け込み需要で3月までは国内物流は活発。反動は予想される。(運輸)

設備投資

- 生産用機械の受注額は、海外受注が増加したことで、2期連続でプラスとなった。
- 設備投資意欲DIが改善し、投資実績も増加。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が減少し、「生産能力拡大・売上増」といった前向きな設備投資が増加している。



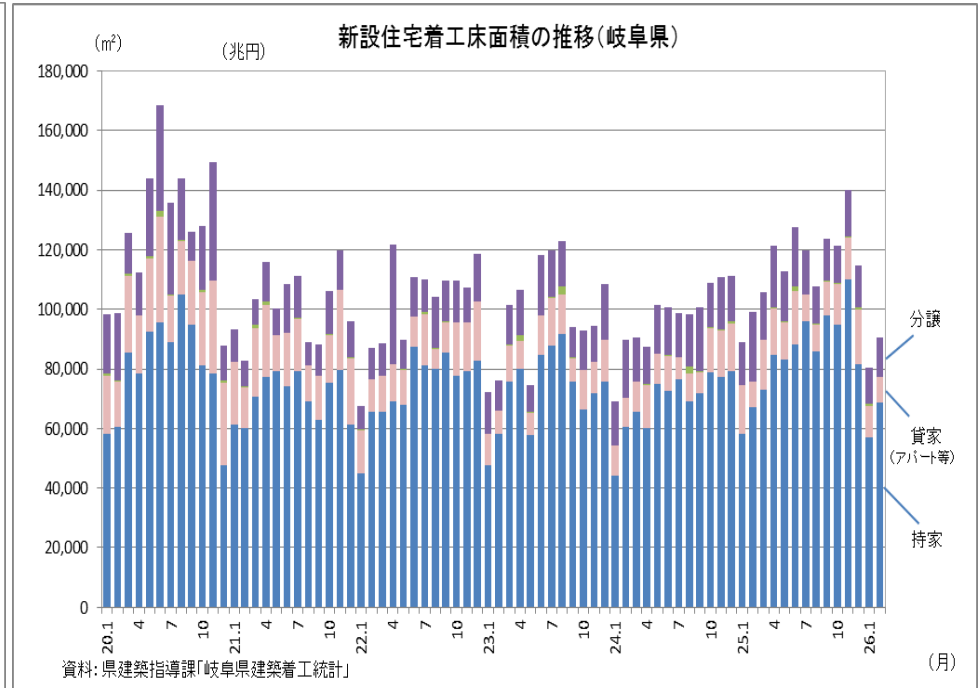
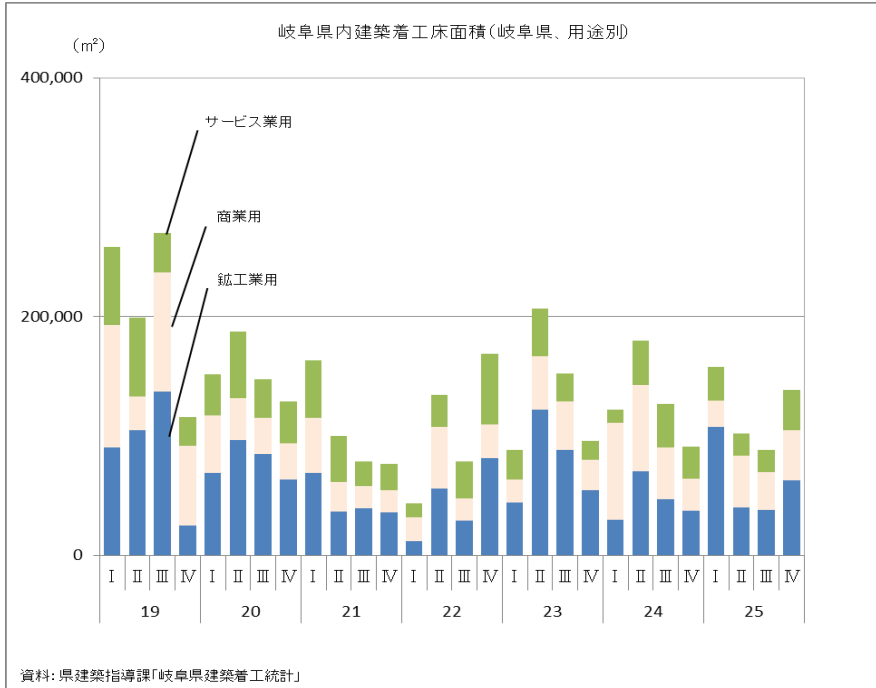
現場の動き

- ◆LPGと重油の費用抑制のための設備改修を検討している。(輸送用機械)
- ◆中小企業において国内での設備投資を検討する動きが多少出てきた感があるが、動きは鈍い。電子・工具・精密関連ユーザーの設備投資の引き合いは、まだまだである。(生産用機械)
- ◆販路拡大による生産ラインの増加を検討中。直営店舗の出店も計画している。(食品)
- ◆ここ1、2カ月で見ると、設備投資需要が出てきたという感触はある。(金融機関)

住宅・建築投資

○25年10－12月期の建築着工は、全ての用途で増加したことにより、全体では前年同期比52.3%の増となった。

○2月の住宅着工は、分譲が大きく減少したことにより、全体では前年同月比7.8%減と2か月連続の減少となった。



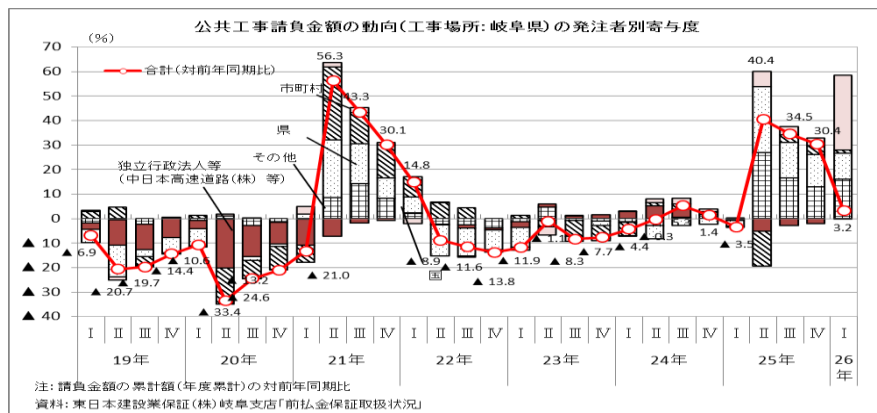
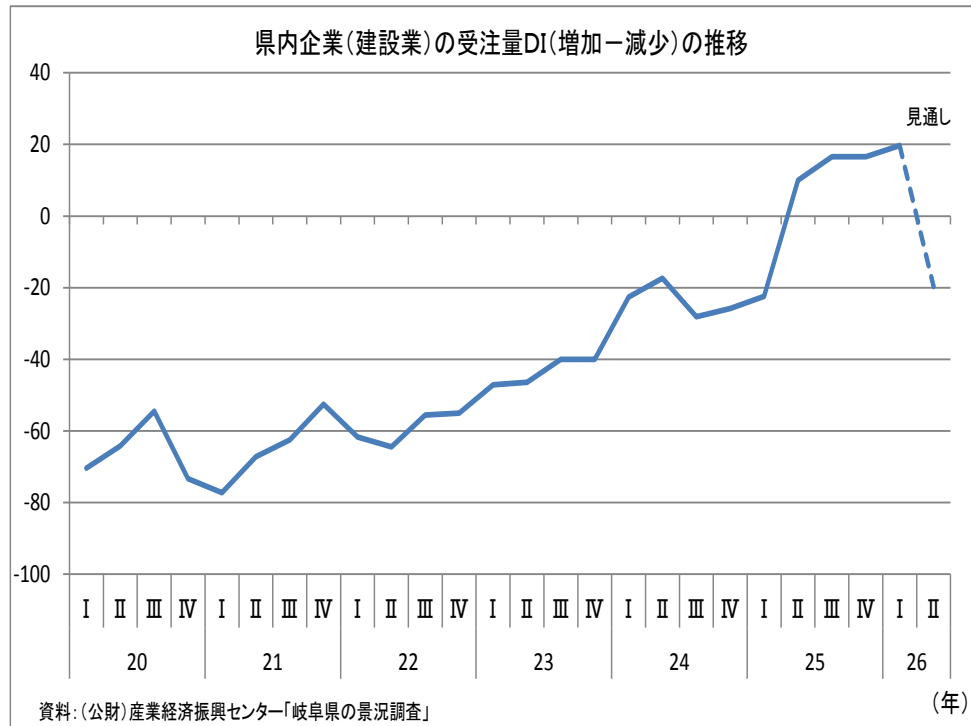
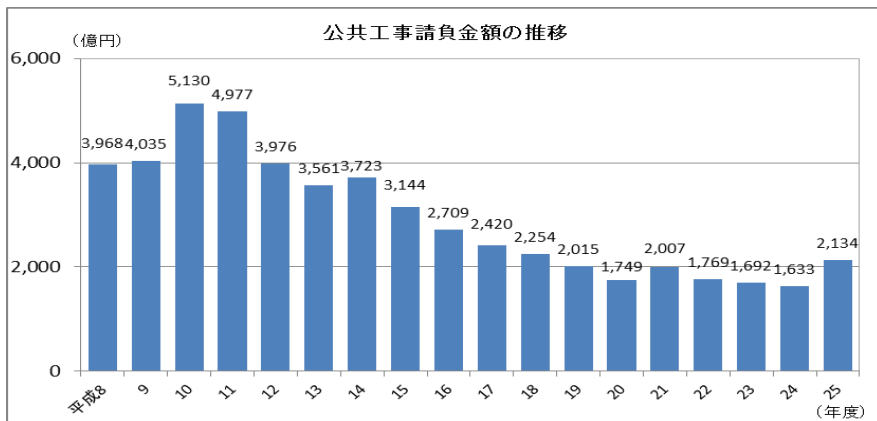
現場の動き

- ◆加工坪数は2月より3%減少、受注残も下がり気味。特に分譲住宅が減少している。
- ◆住宅契約は2、3月に入り、戻ってきた感がある。昨年9月の消費税増税の駆け込み時は35坪程度の物件が多かったが、現在は坪数の大きい物件の受注が多い。
- ◆3月の仕事は順調であった。価格は弱含みといった印象を持っている。(以上、住宅建設)
- ◆原木の流通量は、前月から減少している。需要に対して依然として生産が追いついていない状況である。(森林組合連合会)

公共工事

○25年度内に県内で実施された公共工事請負金額は2,134億円と回復。

○26年1-3月期の公共工事請負金額は、国、県、市町村からの発注が増加したため、対前年同期比30.6%増と4期連続で前年同期の水準を上回った。



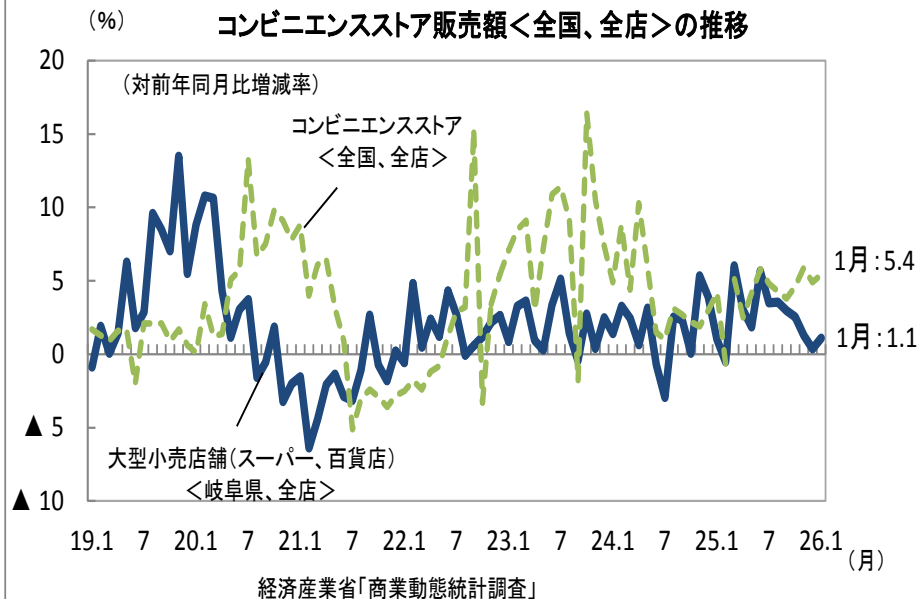
現場の動き

◆4月の消費税引上げ以降は、各社手持ち工事量にバラつきがあり、手持ち工事が一時的に少なくなる事業者もあるようである。(業界団体)

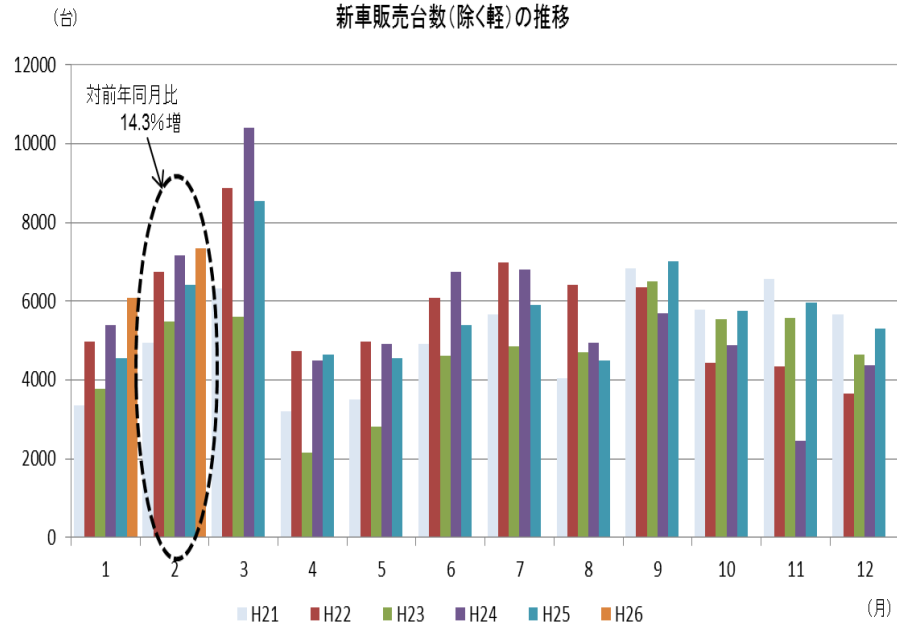
個人消費(流通・小売)

- 1月の大型小売店販売額は、対前年同月比1.1%増と11か月連続の増加となった。
- 2月の自動車販売は前年同期比14.3%増と6か月連続の増加となった。

大型小売店舗販売額<岐阜県、全店>及び
コンビニエンスストア販売額<全国、全店>の推移



新車販売台数(除く軽)の推移



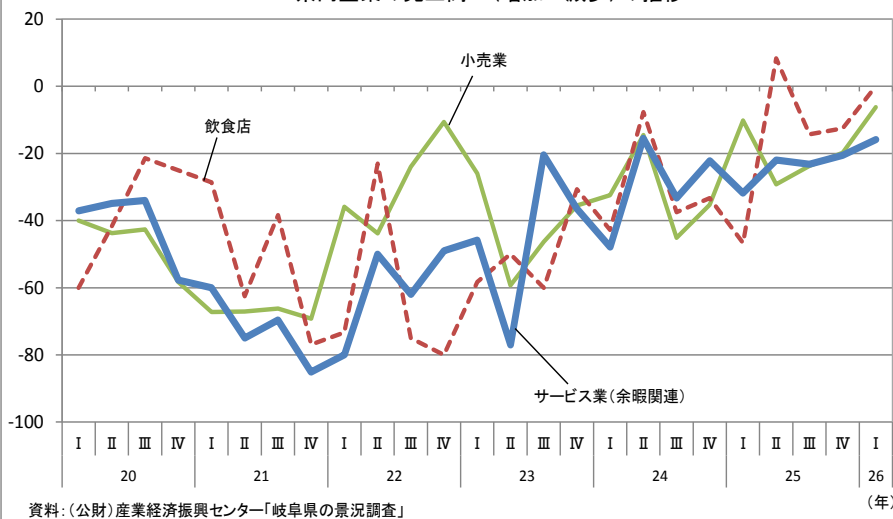
現場の動き

- ◆3月は、来場者は前年と同程度だが、消費税増税前の駆け込み需要で、売上は前年10%増。特に、保存可能な食料品、化粧品、医薬品が好調であった。
- ◆衣料品は気温が上昇せず、春物の動きが今一つ。
- ◆4月から3か月程度はマイナス基調。売上げは年間5%程度減少の見通し。(以上、大型小売店)
- ◆3月受注では納税前納車に間に合わず、2月までの駆け込み需要の影響はなく、前年比70%程度。(自動車)
- ◆冬物バーゲン品を中心によく売れたが、他は今ひとつ。春物衣料の動きも低調だった。(スポーツ用品)
- ◆3月の売り上げも好調で、対前年比で約1.5倍の伸びとなった。客数・客単価ともに上がっており、駆け込み需要の影響が顕著に出ている。(家電)

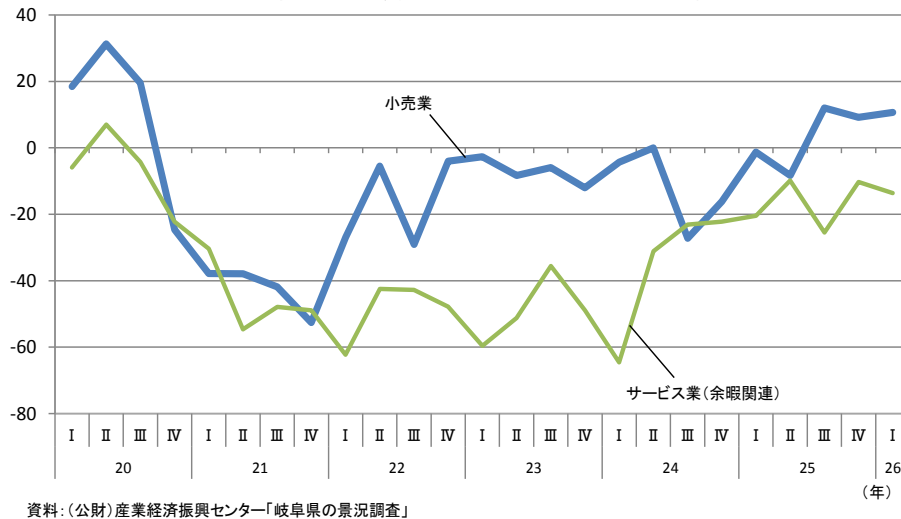
個人消費(流通・小売)－2

○平成26年第I四半期の小売業については売上高、販売価格ともに増加。サービス業については売上高は増加したが、販売価格は減少。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



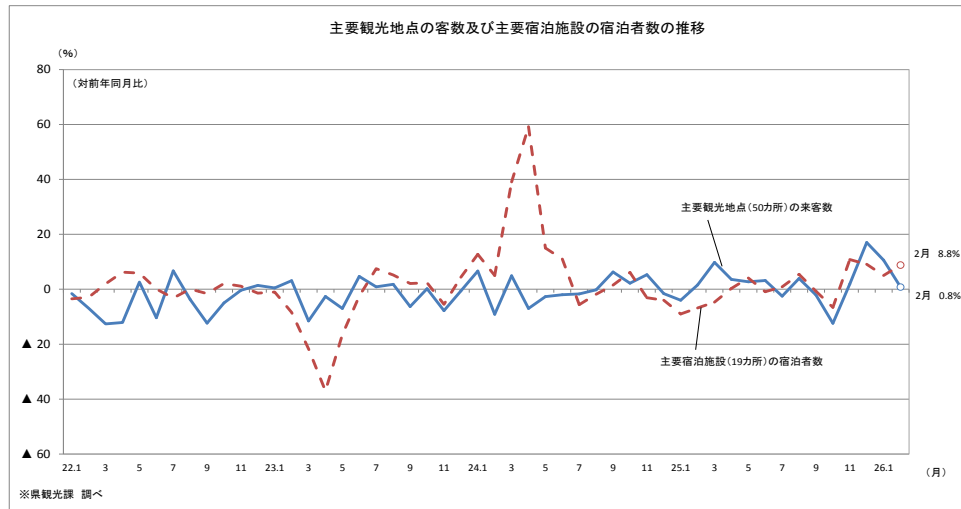
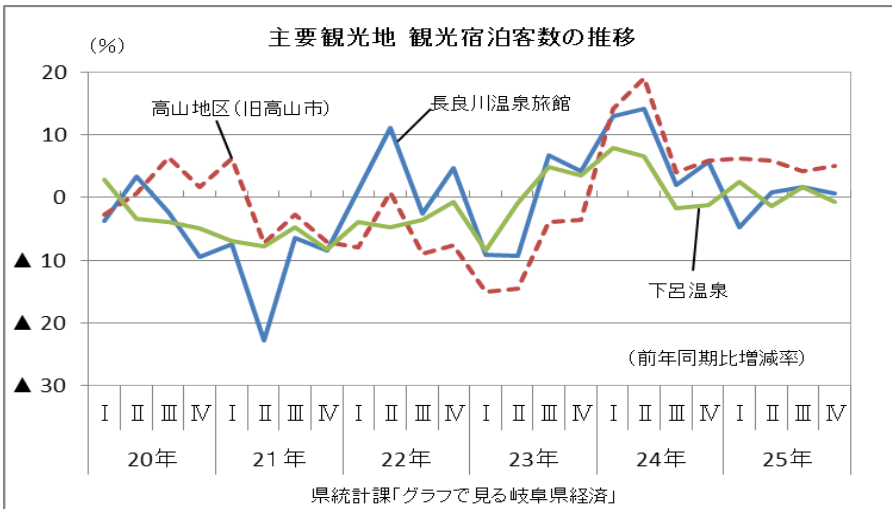
現場の動き

- ◆元気ハツラツ市を再開、天候に恵まれ人手は多かった。
- ◆3月の売り上げは、ブティックが前年同月比100%、スポーツショップが同85%。(以上、大垣市商店街)
- ◆美容院、化粧品は消費増税前の駆け込み需要があった。
- ◆3月の売り上げは、婦人服が前年同月比110%、身の回り品が同105%、飲食店は同100%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆消費増税前の駆け込み需要は業種により、宝飾店や健康食品は賑わった。
- ◆春休みに入り、気候も暖かくなり、観光客が多く賑わっている。(以上、高山市商店街)
- ◆3月の売り上げは、酒類が前年同月比100%、子ども服が同105%。(多治見市商店街)
- ◆物販業の売り上げは、既存店ベースで前年同月比を上回るも、レジ客数は減。ギフトや消費増税駆け込みで客単価がアップ。
- ◆飲食業において、売り上げ、レジ客数ともに前年同月比増。(以上、アクティブG)
- ◆貨物量は前年同月比120%。国内輸送は活発。中でも電気製品が好調。
- ◆公共事業の建設関係が増加。トラックや乗務員が不足しているので、会社のキャパオーバーな状態。(以上、運輸業)

観光

○平成25年第Ⅳ四半期の宿泊客数は、長良川温泉旅館が前年同月比0.6%、高山地区(旧高山市)が5.0%と増加したが、下呂温泉は0.7%減少した。

○主要観光地における2月の観光客数は、前年同月比0.8%増と4か月連続で前年を上回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は同8.8%増と4か月連続で前年を上回った。

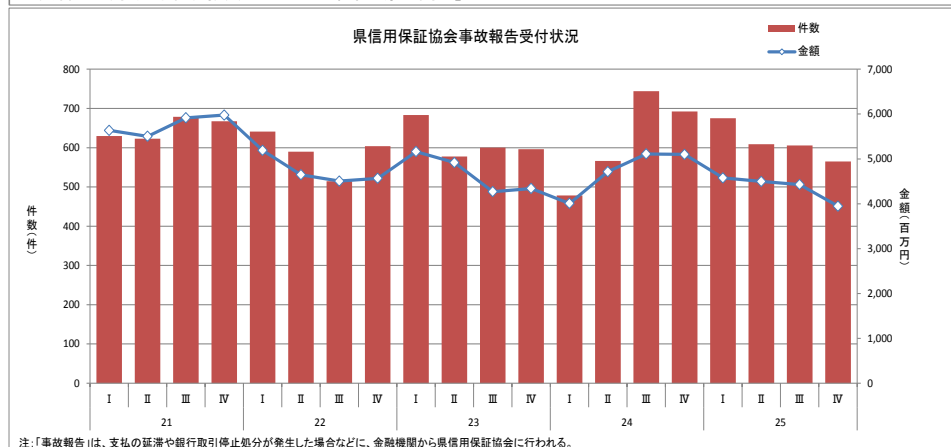
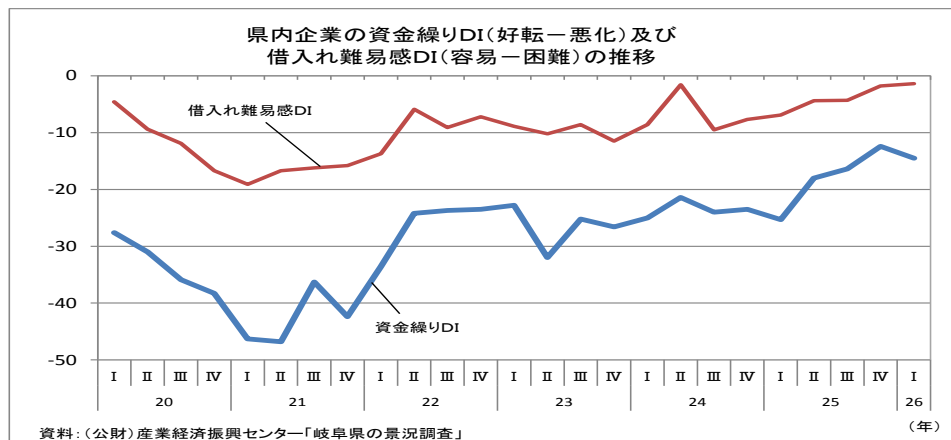
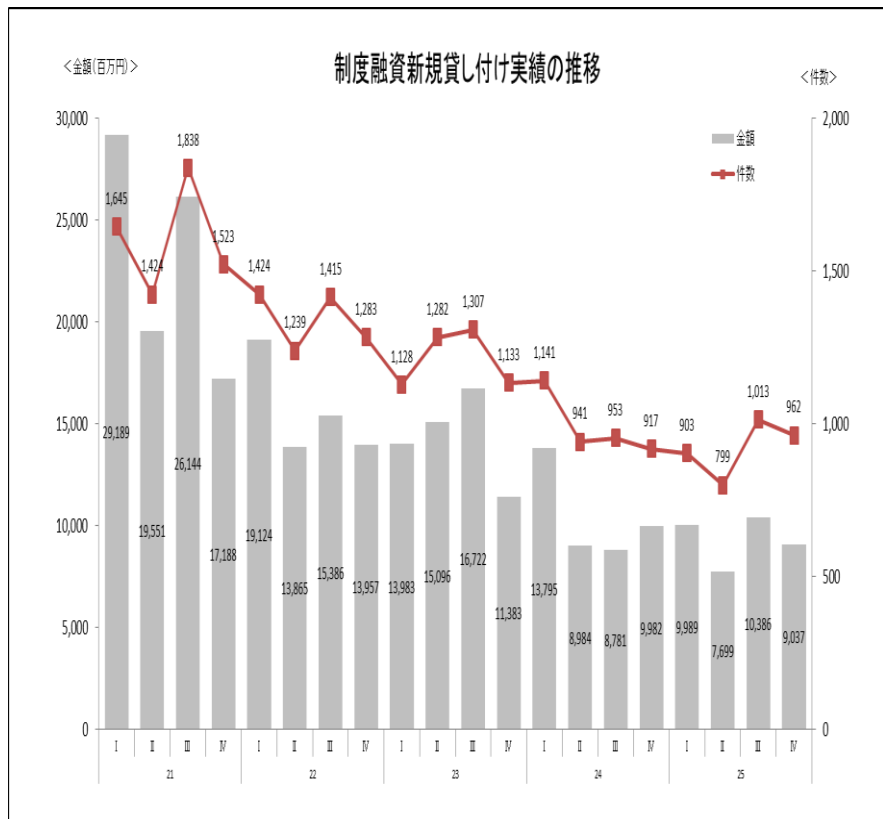


現場の動き

- ◆施設によってバラつきはあるものの、宿泊客数は総じて前年をやや上回る模様。また、インバウンドは台湾やタイなどのアジアや欧米などが好調で、4月以降も順調に予約が入っている模様。(宿泊施設の総括)
- ◆3~4月のインターネット予約は増加している。(高山市内の宿泊施設)
- ◆宴会予約は同窓会、同級会、趣味の会など、団塊の世代を中心に増加している。
- ◆インバウンドは台湾が伸びており、タイも堅調に伸びている。(以上、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆3月は学生の卒業旅行プランなどが好調で前年から5割増加。
- ◆個人旅行はインターネット予約を中心に堅調だが、団体旅行は大きく動いていない。
- ◆4月は立山黒部アルペンルートの開通によりツアー設定が多数あるためか、インバウンド団体の問い合わせが多い。
- ◆インバウンドはインターネット経由で欧米、アジアから流れている。(以上、下呂市内の宿泊施設)
- ◆いろいろな国から週末・平日問わず問い合わせがあり、催行率も高い(1日平均3本程度)。(岐阜市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は平成21年秋口から沈静化が続いていたが、下げ止まりの兆しを感じる。
- 資金繰りについては回復基調に一服感があるが、借入難易度は緩やかに改善している。

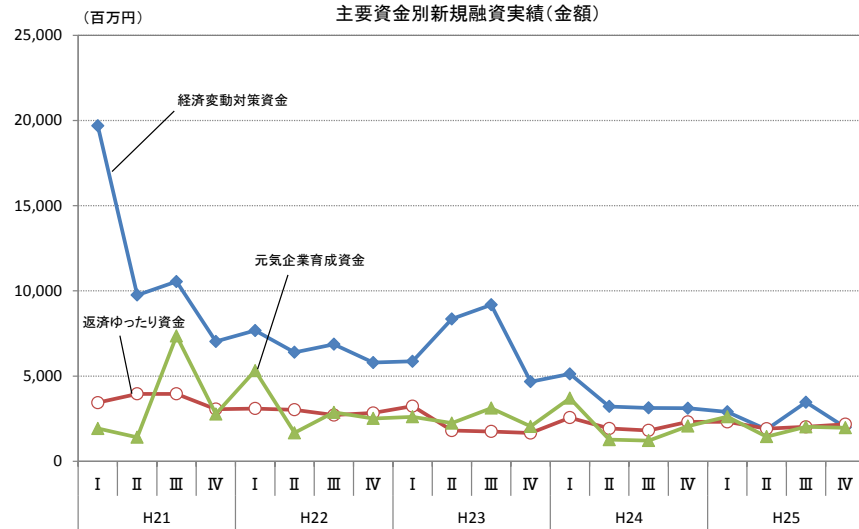


現場の動き

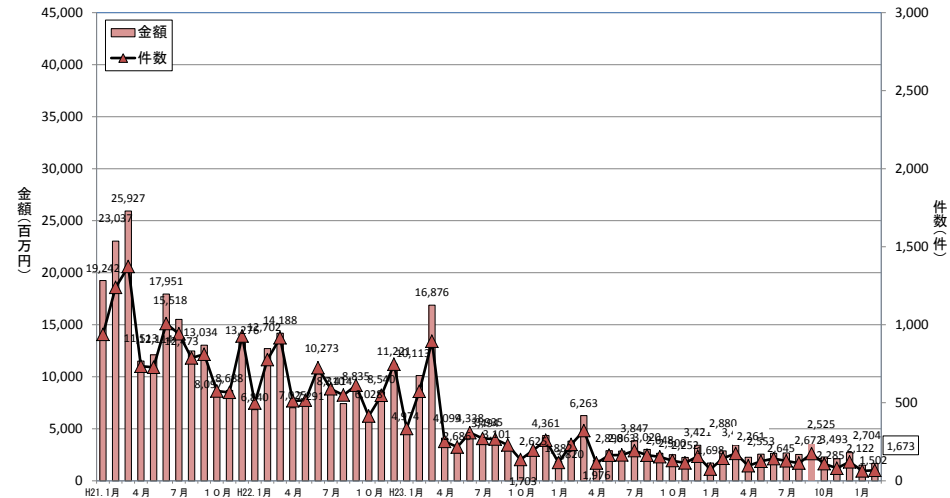
- ◆資金需要は、横ばい。
- ◆基本的な資金需要に変化はないが、非製造業(特に医療、不動産)について、設備資金は前年比で伸びている。(以上、金融機関)

資金繰りー2

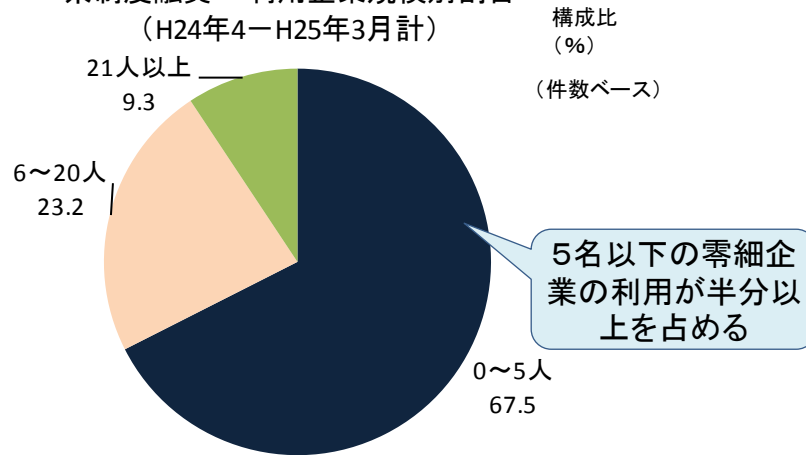
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。



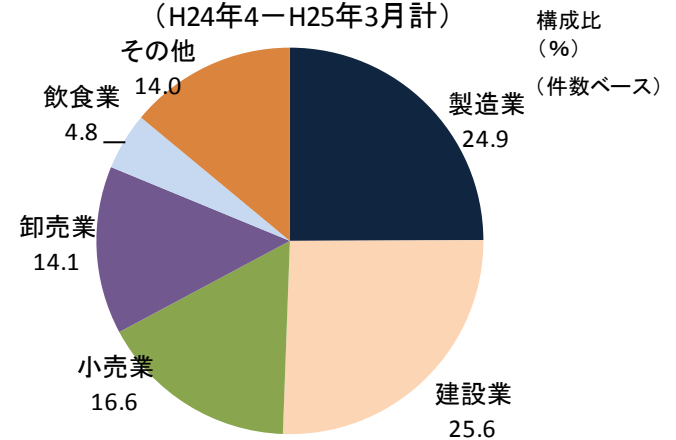
セーフティネット5号保証承諾実績(H26.2月末)



県制度融資 利用企業規模別割合 (H24年4ーH25年3月計)



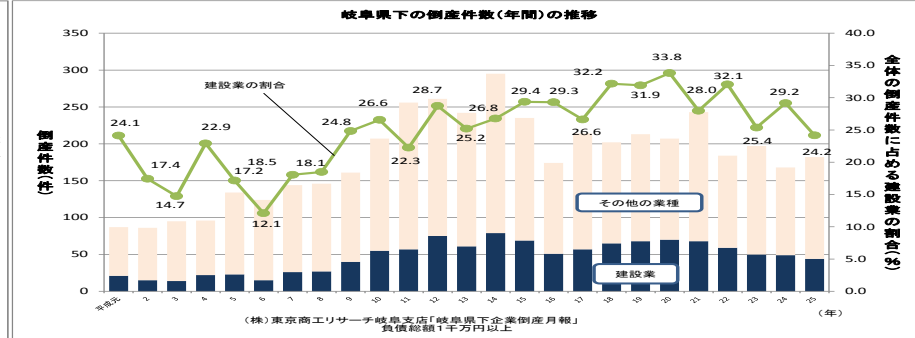
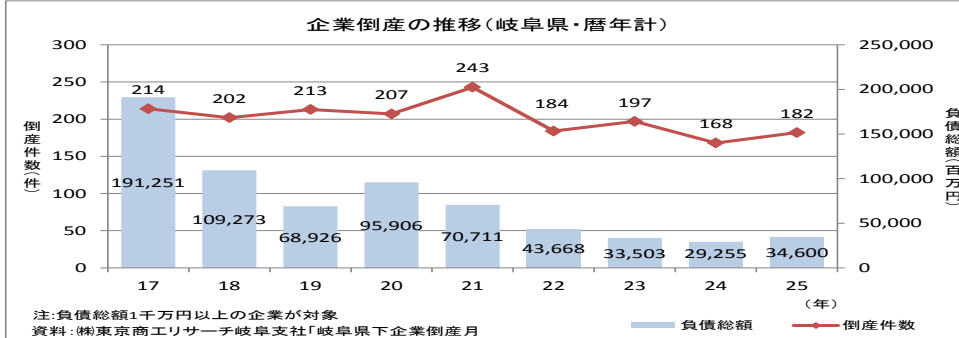
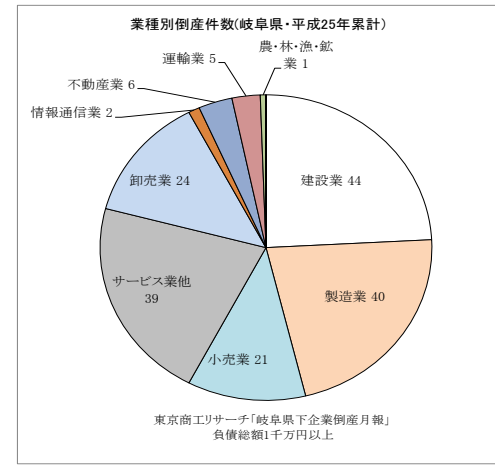
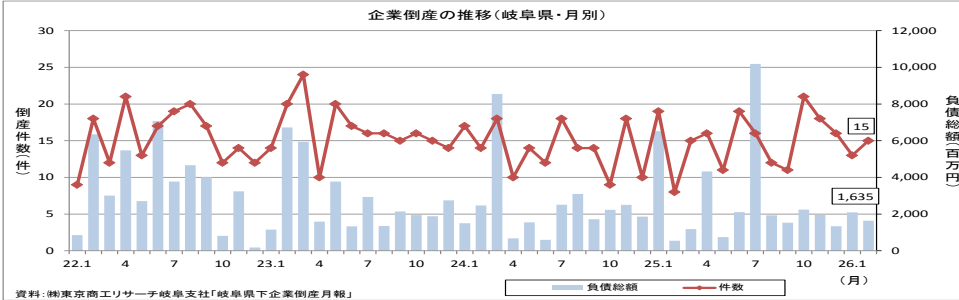
特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H24年4ーH25年3月計)



倒産

- 平成26年2月の倒産件数は前年同月比で7件増の15件となった。
- 平成25年の倒産件数は182件となり、前年から14件増加。負債総額は346億円で2年ぶりに増加に転じた。

- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



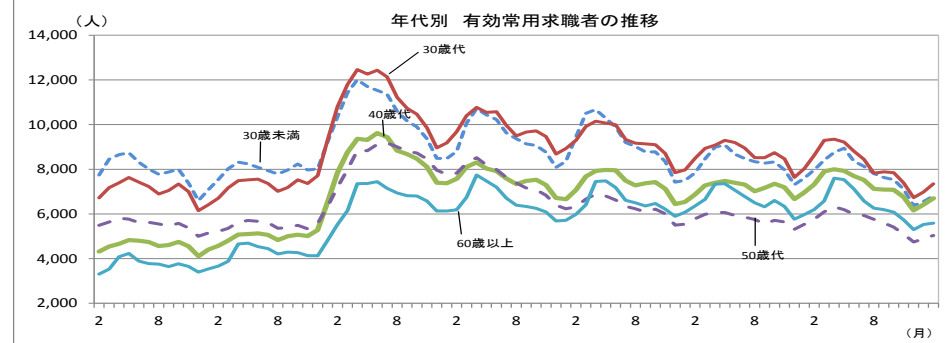
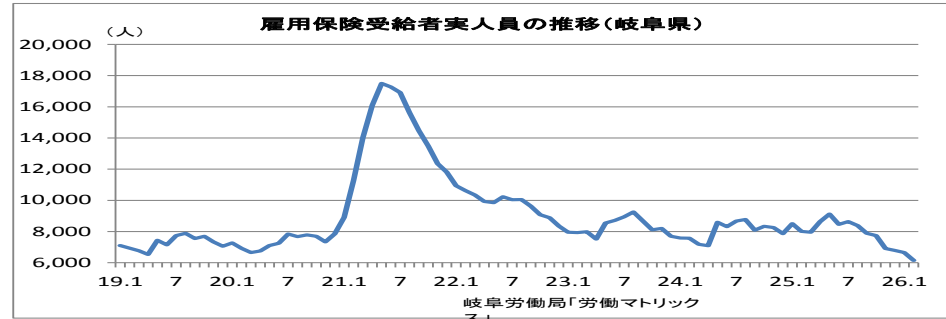
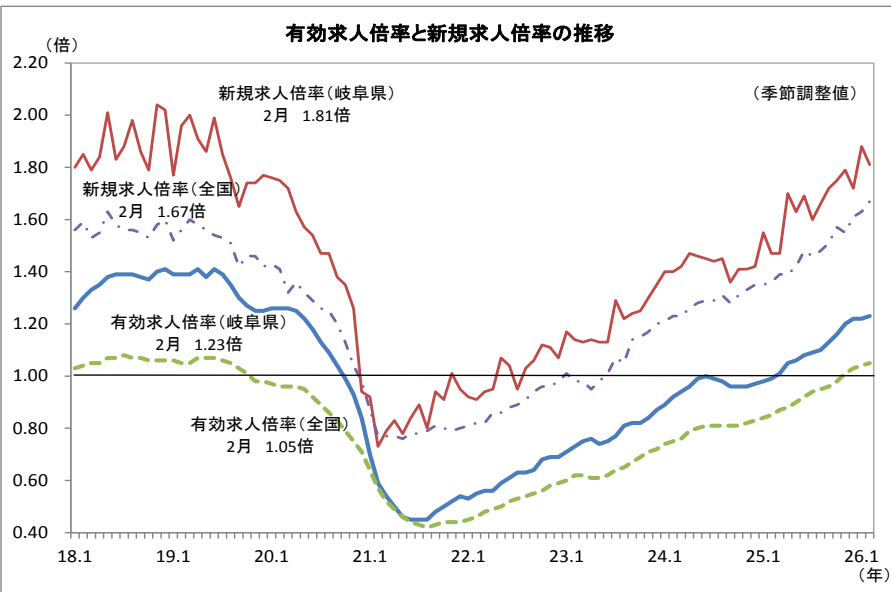
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆平成26年2月の県内倒産件数は15件、負債総額は16億3500万円となった。倒産件数は前年同月比7件の増加、負債総額は前年同月比199.4%の増加となった。
- ◆円安の影響により原材料価格が上昇しても、消費低迷などもあって価格に転嫁することが出来ない中小零細企業では、収益が低下し行き詰る事態が増加傾向にある。
- ◆アベノミクス効果による恩恵も見られるが、未だ中小零細企業に於いては資金繰りが窮屈な企業も散見され、今後夏以降には穏やかに増加に転じる可能性が高まっている。

雇用

○2月の有効求人倍率は1.23倍と前月より0.01ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.81倍と前月より0.07ポイント低下。

○2月の雇用保険受給者人員は6,150人と前年同月と比べて23.2%減と8カ月連続で減少。

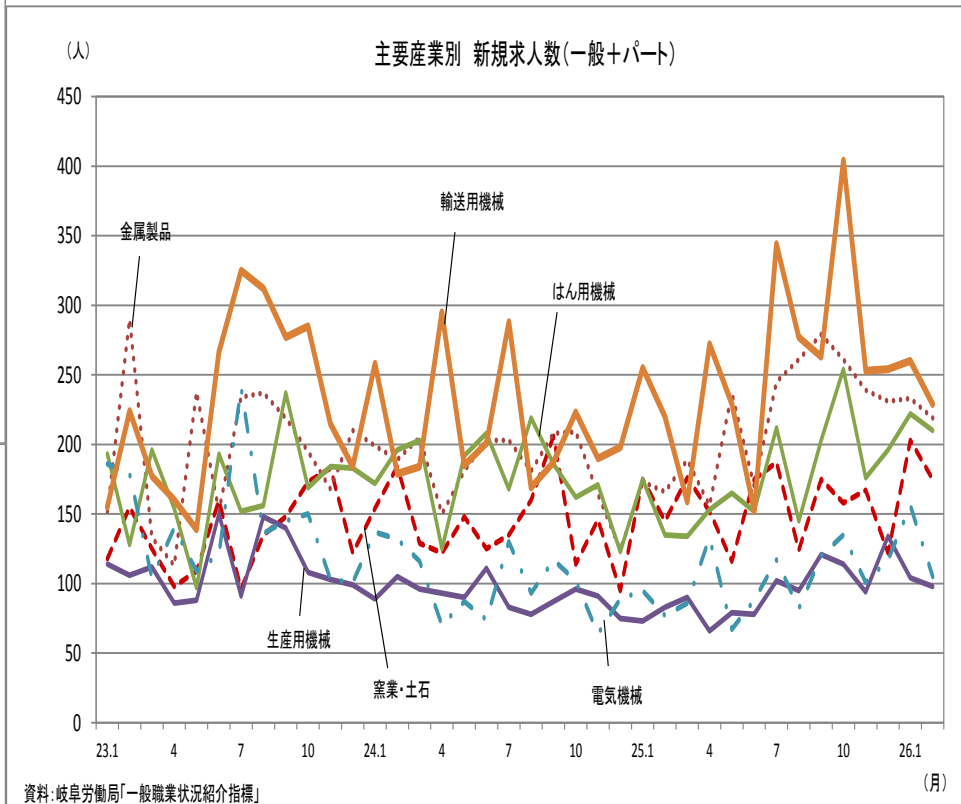
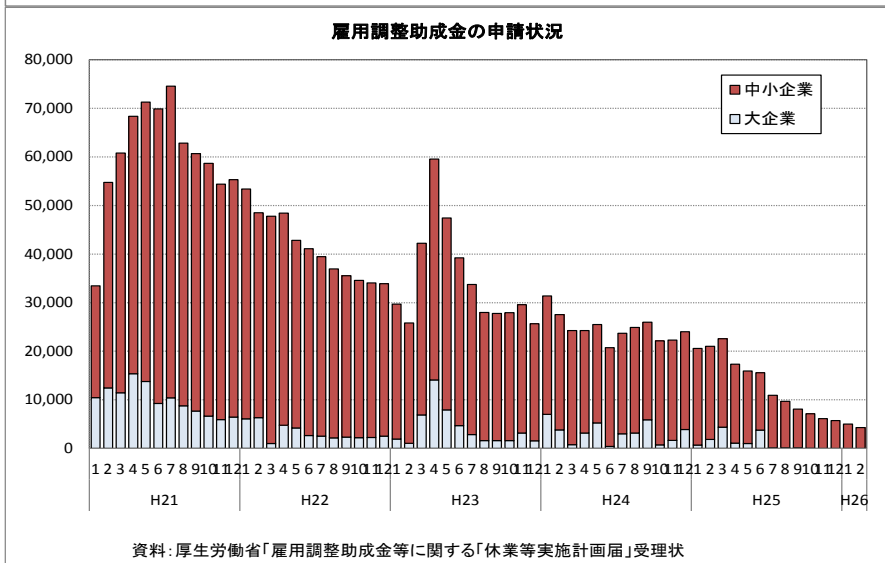
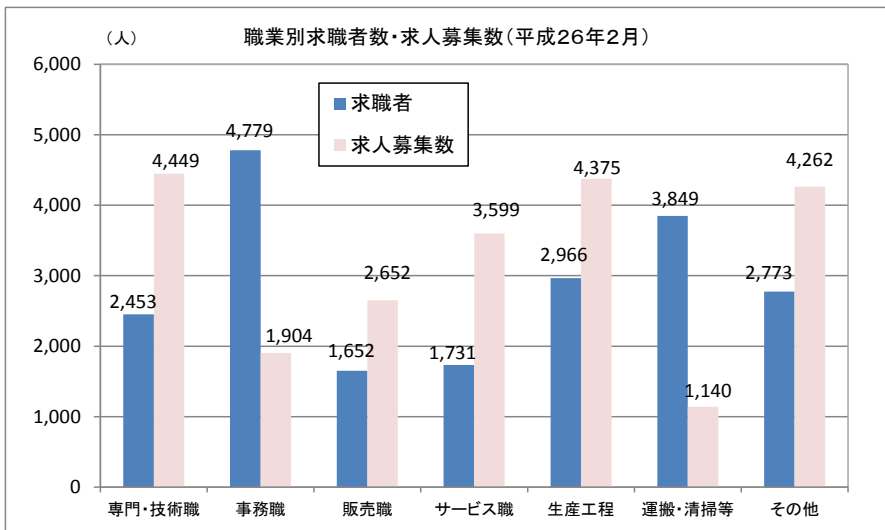


現場の動き

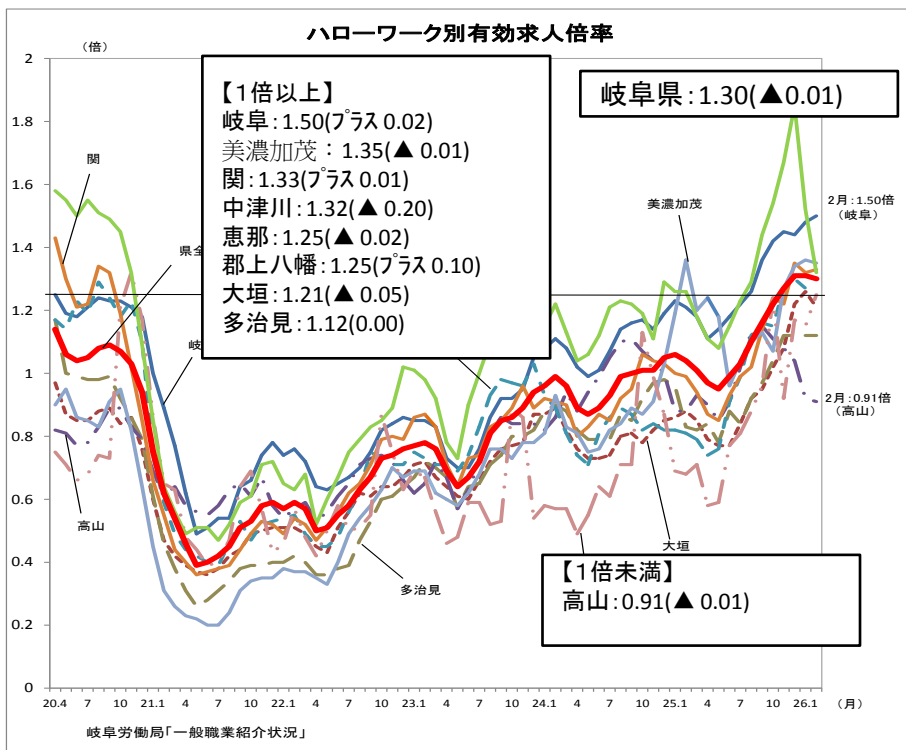
- ◆パート社員の雇用に関しては概ね充足しているが、即戦力のキャリア採用への応募が少ない。(食品製造)
- ◆4月以降は生産台数減により余剰人員が出る。極力、生産を平準化して対応する予定。(輸送用機械)
- ◆多忙であり、中途採用を計画しているが、求職者がいない。ハローワークやジンチャレでも求人が求職を上回り、売り手市場となっている。(生産用機械)
- ◆営業系や技術系の中途採用募集を行っている。(金属製品)
- ◆出荷量が増加したことにより業務量が増えており、残業等により対応しているが、4月から新規採用予定。(プラスチック)
- ◆4月からの消費税増税、新卒配置を見据え、企業の人材採用は減っている。昨年比約半減。
- ◆前年同月比210%(予想)。募集背景として、繁忙期対応・短期人員の募集も引き続きある一方、退職・異動等に伴う長期継続案件、産休代替案件も増えている。(以上、人材派遣会社)

雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい状況が続いている。
- 新規求人は輸送用機械、生産用機械、窯業・土石、はん用機械等の主な産業すべてで減少した。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したが現在は減少。



雇用(地域別)



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は増加しているが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険の受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばいだが、求職者数は増加。
- ◆雇用保険の受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加しているが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は横ばいだが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険の受給者数は増加。
- ◆窓口は混雑している。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険の受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険の受給者数は減少。

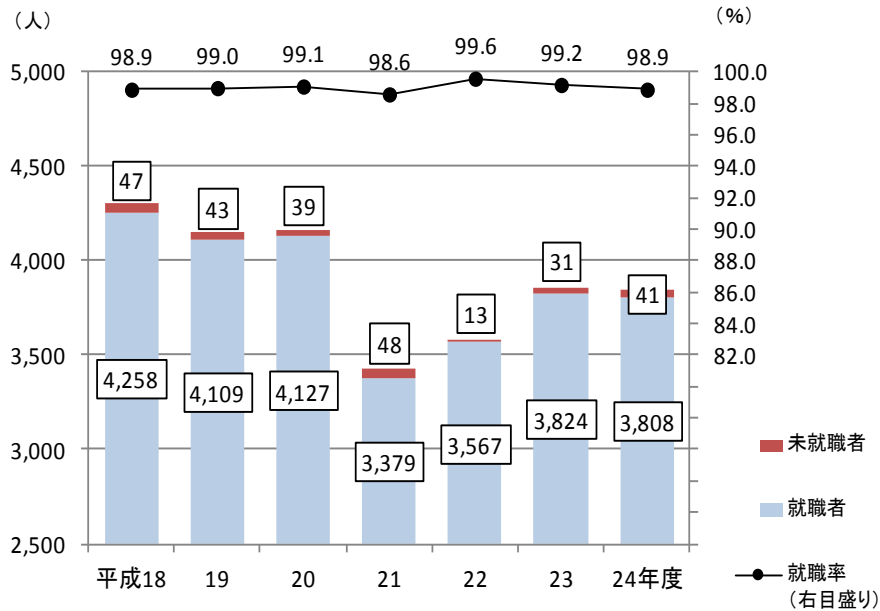
<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばいだが、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

雇 用(高校新卒者の就職)

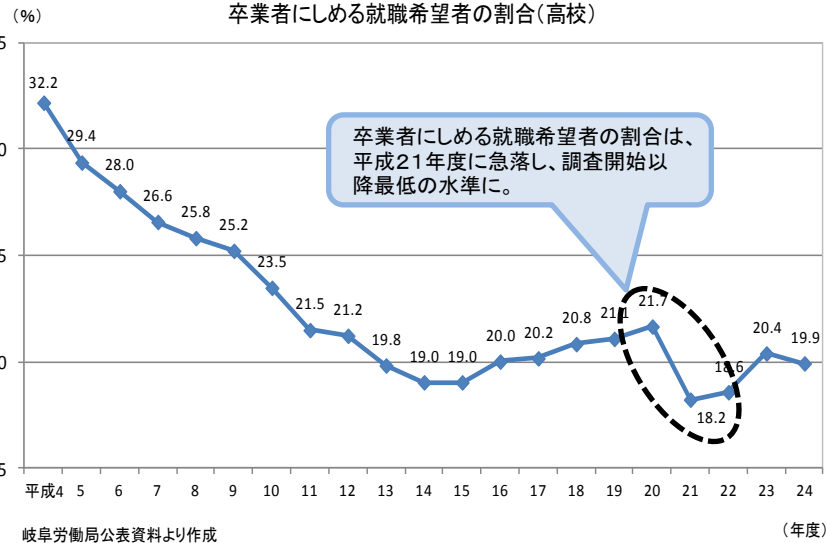
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加傾向。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



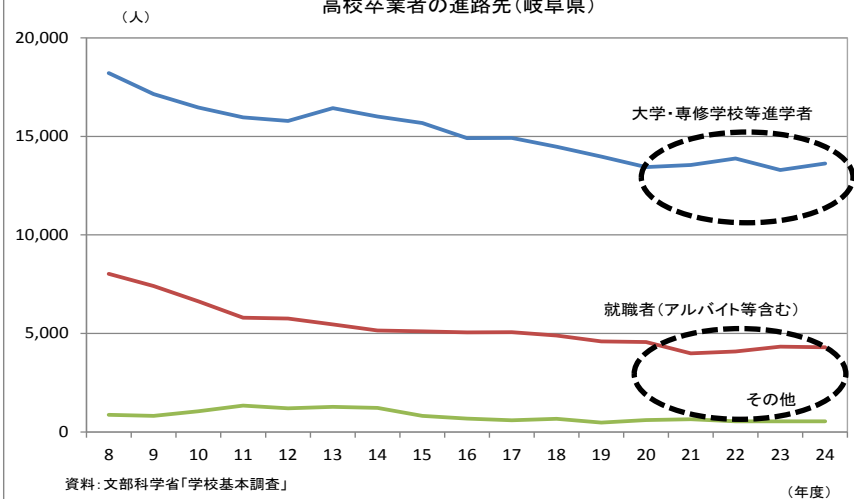
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



岐阜労働局公表資料より作成

高校卒業者の進路先(岐阜県)



資料: 文部科学省「学校基本調査」

現場の動き(求人状況)

<ハローワーク岐阜、大垣、高山、関、美濃加茂、中津川>

◆高校卒業予定者の求人が増加。

<ハローワーク多治見>

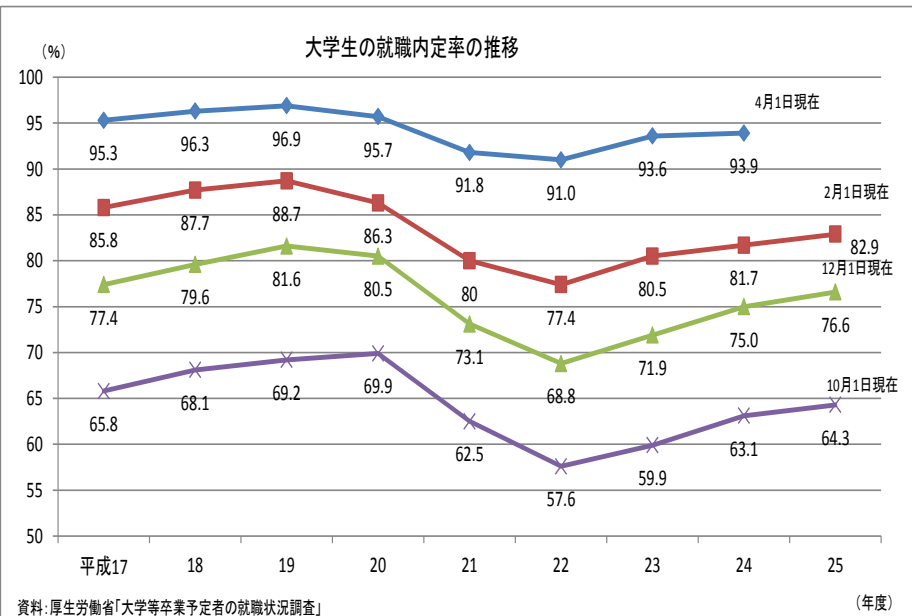
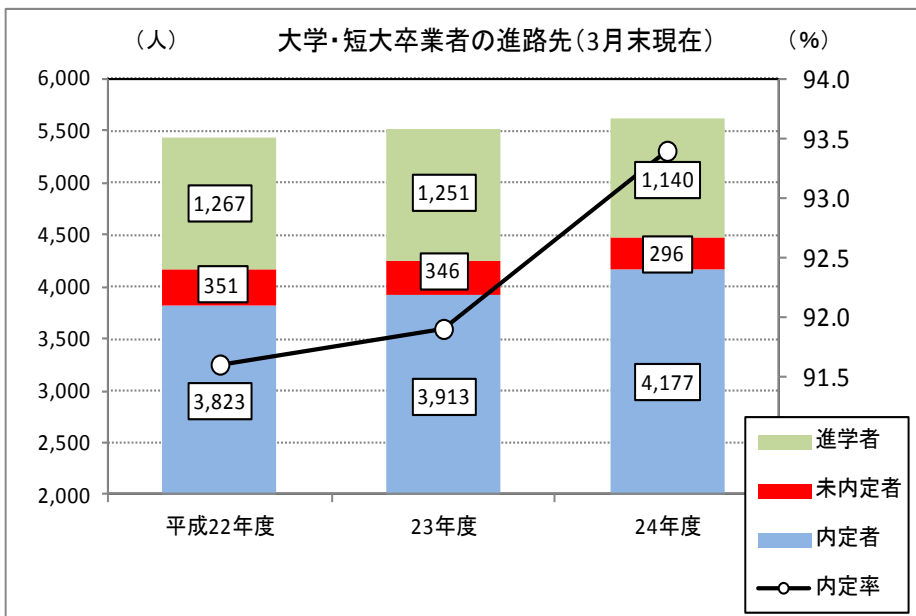
◆高校卒業予定者の求人は横ばい。

<ハローワーク恵那>

◆高校卒業予定者の求人が減少。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 平成24年度の大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。
- 平成25年度の卒業予定者については、前年度同期より内定率が上昇傾向。



現場の動き

【岐阜県内の主な大学】

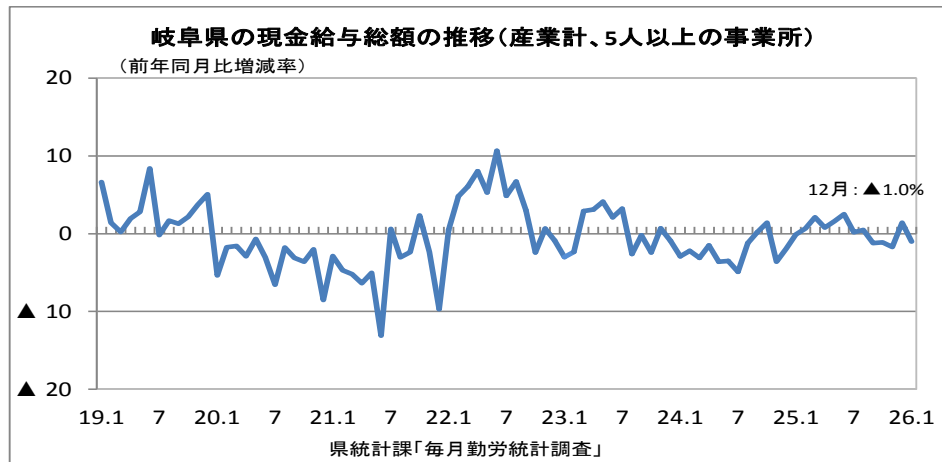
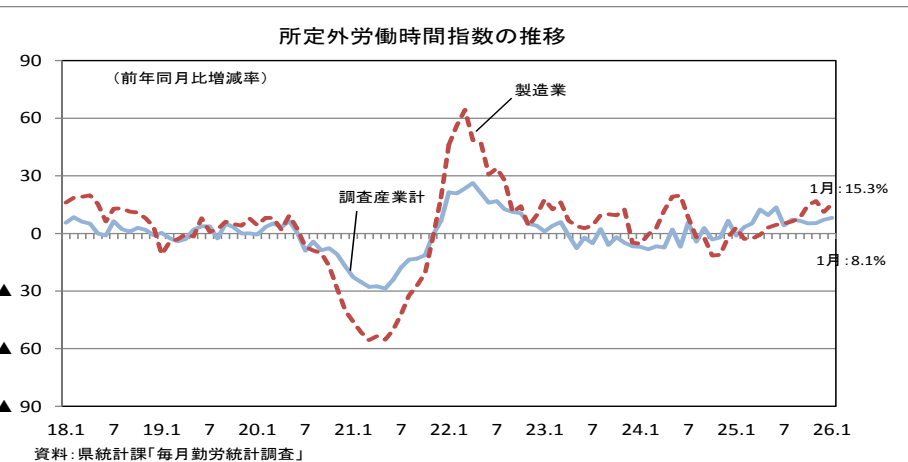
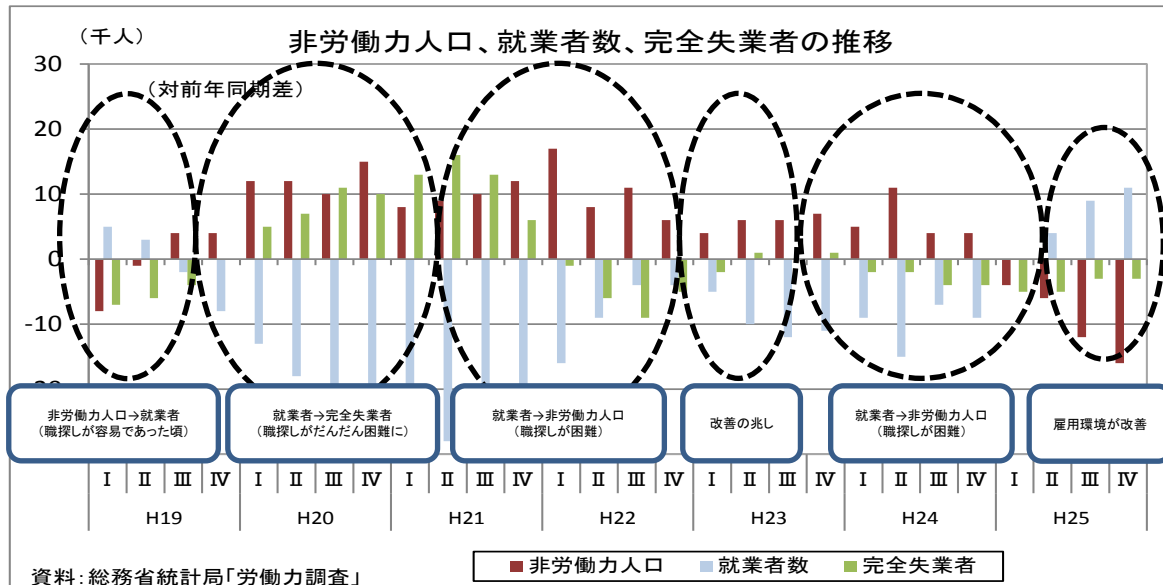
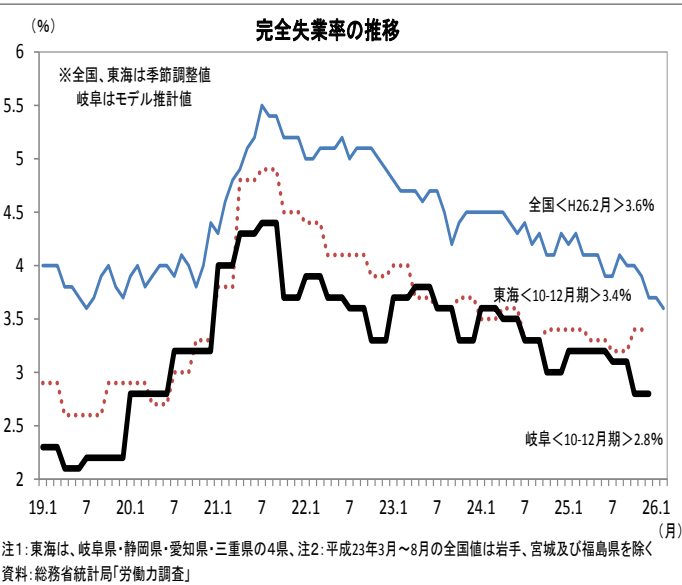
- ・2014年卒の2月末の内定率で学卒・院卒を含めて90%で、昨年よりかなり上昇。
- ・2014年卒の内定状況は約81%(報告ベース)で、昨年同時期に比べると8%程ダウン。
- ・2014年卒の内定状況として約80%(学生報告ベース)で、昨年比で横ばい。

【愛知県内の主な大学】

- ・2014年卒の内定状況は2月末で約93%で、昨年より5%程上昇。
- ・2014年卒の内定状況は2月上旬で約66%(学生報告ベース)。
- ・2014年卒の内定状況は、3月中旬で約95%(学生報告ベース)。

雇用(完全失業率)

- 平成25年第Ⅳ四半期の完全失業率は2.8%と前期比で0.3ポイント改善。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが除々に緩やかになり、平成23年以降に再び厳しい状況となったが、平成25年第Ⅱ四半期以降では雇用環境が改善している。



< 経済・雇用の現状（総括） >

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産が増加しており収益が改善する傾向が続いている。
- 直近の円安の動きについては、輸出を主とする企業の売上げが増加している一方で、原材料価格及び燃料価格の上昇が続き、製造コストを押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く利益を圧迫している。
- 地場産業は、木工では住宅着工増により好調な状況が続いているが、他の業種については依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 小売について、大型店では、保存可能な食料品・日用品、生活雑貨や化粧品を中心に駆け込み需要が本格化し客単価が上がったことで、売上げの大幅増につながった。家電についても、白物家電を中心に駆け込み需要の動きが顕著であったが、衣料品については、気温の上昇が遅く、春物の動きが低調であった。
- 観光は、施設によってバラつきはあるものの宿泊客数は総じて前年をやや上回る模様。インバウンドは台湾やタイ、欧米などが好調で、4月以降の宿泊予約も順調な模様。
- 雇用面では、生産量の増加に伴い人材の確保に努める企業があり、特に、製造業では複数の正社員採用が見受けられる。派遣会社に対しては企業からの派遣要望が高い状況が続いている。
- 企業の資金繰りは、横ばい状態が続いており、新規借入れ需要は依然低調だが下げ止まりの兆しが見られる。